

地域密着型シティズンシップ教育の構築に向けた考察：上対馬高校「島の宝プロジェクト」を事例に

徳永，翔太

九州大学大学院地球社会統合科学府地球社会統合科学専攻：博士後期課程

秋保，亮太

九州大学人間環境学研究院：学術協力研究員 | 日本学術振興会：特別研究員

<https://doi.org/10.15017/1913979>

出版情報：決断科学. 4, pp. 5-32, 2018-03-23. 九州大学持続可能な社会のための決断科学センター
バージョン：
権利関係：



地域密着型シティズンシップ教育の構築 に向けた考察

～上対馬高校「島の宝プロジェクト」を事例に

徳永翔太 九州大学大学院地球社会統合科学府 地球社会統合科学専攻 博士後期課程
Email: sheep104108@gmail.com

秋保亮太 九州大学人間環境学研究院 学術協力研究員 日本学術振興会 特別研究員 (PD)
Email: rakiho7206@gmail.com

Abstract

Japan has officially changed the rule for voting age lowering from 20 to 18 in 2016. For this reason, a lot of Japanese schools progress the education to be a sovereign like mock voting or debate. However, the education is developed in urban area and there is not much progress in local area where active citizen training is needed.

In this research, we consider the way of community-based citizenship education with reference to “Island’s Treasure Project” of Kamitsushima High School in Tsushima where is designated as the city at risk of disappearing. The project is schemed as community-based citizenship education, which is cooperated by Kyushu University, Tsushima City Government, Kamitsushima High School and Tsushima Commercial and Industry Association. As a result of this survey, it was revealed that community-based citizenship education with emphasis on hearings significantly raised the sense of political efficacy.

Keywords: Community-base, Citizenship Education, local active citizen, political efficacy

序章

2016 年実施の改正公職選挙法により投票可能年齢が 18 歳に引き下げられた結果、高校生であっても 18 歳に達している生徒は投票が可能となった。そのため、高校生のうちから主権者教育を施す必要が強く認識されるようになった。¹例えば、福岡の県立高校で救急車の有料化を巡る模擬投票が行われたり、東京都目黒区の県立高校で選挙管理委員会監修による模擬投票が行われたり²するなど、選挙制度の理解に向けた教育が進められている。

我が国が主権者教育を推進するにあたり参考にしているのが英国のシティズンシップ教育である。⁴シティズンシップ教育 (citizenship/civic education) とは、「社会の構成員としての『市民』 (citizen) が備えるべき『市民性』 (citizenship) を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育」⁵のことを指す。英国では、政治学者バーナード・クリックが制度化に尽力し、2002 年から英国の中等教育にて必修化されるようになった科目である。⁶

日本においても様々なシティズンシップ教育の先進的取り組みが進められている。社会の形成者としての市民を育成する品川区の「市民科」の授

1 文部科学省は主権者教育を、「主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む」ものであると説明している。文部科学省「主権者教育の推進」〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2016/06/14/1372377_01_1.pdf〉2017 年 1 月 29 日閲覧。

2 「高校生 政治感じた」(『朝日新聞』西部朝刊、2016/3/18)。

3 「政治って? 高校生は考える」(『朝日新聞』西部朝刊、2015/11/8)。

4 藤田裕子 (2011)『イギリスにおけるシティズンシップ教育の展開とクリック報告——政治的リテラシーの意義』、『教育学論集』大阪市立大学教育学会、37 号、pp.12-20。

5 今野喜清・新井郁男・児島邦宏 (編集代表) (2013)『学校教育辞典』教育出版、pp.367-368。

6 詳しくは Crick, Bernard (2000) *Essays on Citizenship, Continuum*——バーナード・クリック (2011)『シティズンシップ教育論——政治哲学と市民』関口正司監訳、法政大学出版。ならびに大久保正弘・長沼豊編 (2012)『社会を変える教育 Citizenship Education——英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから』鈴木崇弘・由井一成訳、キーステージ 21。

業、お茶の水女子大学附属小学校における「市民」の授業⁷は有名な事例であろう。他にも、埼玉におけるローカル・マニフェストづくりの授業⁸や、琉球大学附属中学校の「選択」授業におけるまちづくり学習¹⁰は興味深い事例である。

シティズンシップ教育に対し多くの期待が寄せられているが、課題も多い¹¹。課題の1点目は、シティズンシップ教育を実践している学校は都市圏に多く、地方における授業のあり方については未だ確立できていないという点である。2点目として、現在のシティズンシップ教育はファシリテーションのスキルや合意形成に重点が置かれる傾向があるという点が挙げられる。そのため、ヒアリングによって地域の声を汲みあげる、政治的解決策の実行を試み社会に影響を与えるといった政治過程におけるインプットやアウトプットの部分が弱い¹²。

主権者教育を推進するにあたり、以上の課題を克服することは重要である。詳しくは第1章や第4章で検討するが、地域社会のなかで学ぶこと、社会に影響を与えることができる感覚（＝政治的有効性感覚）を高めることは、生徒の選挙に対する意識を強めることにつながる。シティズンシップ教育の推進者であるクリックも教育効果を高めるために、地域コミュニティに参加する機会の用意を学校に依頼していることも踏まれば、地域に密着したシティズンシップ教育の構築は急務¹³であろう。

7 村尾勝利（2015）「東京都品川区における取組」、『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、pp.50-57。

8 岡田泰孝（2015）「お茶の水女子大学附属小学校における取組」、『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、pp.42-49。

9 大友秀明、桐谷正信、西尾真治、宮澤好春（2007）「市民社会組織との協働によるシティズンシップ教育の実践——桶川市加納中学校の選択教科「社会」の事例」、『埼玉大学教育学部附属 教育実践総合センター 紀要』埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター、No.6、pp.114-138。

10 水山光春（2010）「日本におけるシティズンシップ教育実践の動向と課題」、『京都教育大学教育実践研究紀要』京都教育大学教育学部附属教育実践総合センター、第10号、pp.23-33で紹介されている。

11 詳しくは第1章で検討する。

12 政治という議論の場面が想定されがちである（Hay Colin, (2007) Why We Hate Politics, Polity Press, pp.61-89.）。しかし市民の政治参加は、政治家に声を届ける社会運動や問題解決に向けた実践など多様な活動が含まれるものである。そのことを考えれば、政治の一場面のみを切り取るのではなく、政治過程全般を通したより広い文脈で市民性教育について捉えられるべきである。

13 パーナード・クリック（2003）「活発に活動する市民を育てる」、『教育ジャーナル』学研出版、4月号、

地域密着型シティズンシップ教育の構築を目指すことは我が国における地方の現状から見ても非常に重要である。2014年に提出された通称増田レポートによれば、896もの市町村が2040年までに消滅する可能性がある¹⁴という。少子高齢化、人口減少に伴う地方の衰退は急速に進んでおり、地域の人材不足は深刻な状態にある。このような現状から見ても、郷土に愛着を持ち、地域で積極的に活動する市民を育成する方法を考察することは重要な課題である。

本研究では、筆者（徳永）¹⁵が携わってきた長崎県対馬市、上対馬高校「島の宝プロジェクト」の事例を取り上げ、ローカルなシティズンシップ教育の可能性について考察する。当該目的を達成するため、本稿では以下の構成をとる。

第1章では、シティズンシップ教育を取り巻く我が国の現状について考察する。ディベートや模擬投票を中心とするこれまでの教育に加え、よりローカル、かつ実践的な教育の重要性を明らかにする。第2章では、「島の宝プロジェクト」の概要を詳述する。授業を開設するに至った経緯や、授業の内容を明らかにすることは、今後のローカルなシティズンシップ教育の実施に役立つものと思われる。第3章では、授業前後にとったアンケートからプログラムの成果について考察する。最後に第4章でプログラム全体の意義を総括し、地域に密着したシティズンシップ教育の可能性について考察する。

pp.20-24. また、地域に内在する知識を言語化する訓練は、現代においてクリック的な政治概念を教育する際に非常に重要な項目の一つであると思われる。現代の政治経済状況において求められるクリック的な政治的技術に関しては本論の趣旨から外れるため詳述はせず別稿にて分析したい。なお現在総合文化学会にて査読審査中である。

14 増田レポートの内容は、増田寛也編（2014）『地方消滅——東京一極集中が招く人口減少』中央公論新社で詳しく説明されている。

15 上対馬高校でのシティズンシップ教育の実践、その主な考察については徳永が、第3章第1節の5件法による統計分析を秋保が担当した。今後、筆者と書く場合、基本的には徳永を指すこととする。

第1章 シティズンシップ教育を取り巻く我が国の現状

第1節 主権者教育の推進とその傾向

選挙権年齢の引き下げに伴う対策として2011年に、総務省の研究会である常時啓発事業のあり方等推進委員会がイギリスのクリック・レポート¹⁶に大きく影響を受けた形で、主権者教育の理念を打ち出した。報告書では、将来の有権者である子どもの主権者意識の醸成のためには、模擬投票、模擬選挙、子ども議会の推進を目指すべきだとしている¹⁷。

我が国の現在の主権者教育の動向を見ると、委員会の推奨している教育手法に則っているように思われる。主権者教育に関するレポート¹⁸を見ると、実施されている主権者教育として最も多いのが公職選挙法や選挙の具体的な仕組み（89.4%）である。これに、模擬選挙等の実践的な学習活動（29.0%）や、現実の政治的事象についての話し合い活動（20.9%）が続く（複数回答）。特徴ある取り組みを見ても、「県外の大学生等の協力を得て、被選挙権年齢の引き下げの是非について討論型の授業を実施」など、合意形成や制度理解を主とした授業が展開されていることがわかる¹⁹。

この傾向はさらに加速するものと思われる。2015年、文部科学省は次期学習指導要領に新科目「公共」を組み込み、主権者教育の新必修科目と

16 岡田順太(2015)「主権者教育と法教育——政治参加の模擬体験を通じて」、『白鷗法學』白鷗大学法学部、22号、pp.149-171。

17 常時啓発事業のあり方等研究会「最終報告書 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」へ～」〈http://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf〉p.15。2017年12月21日閲覧。

18 「主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査について（概要）」〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372377_03_1.pdf〉2017年12月21日閲覧

19 前掲、注16。他にも以下のような例が掲載されている。模擬選挙を行った上で、他の世代（お年寄り、子育て世代等）の立場にたった論議をグループでするなど多面的・多角的な考察を進める取組を行った学校（東京都）。専門家の知見を生かした講義（税務署の職員に消費税や軽減税率について出前講座）を受けた後、「軽減税率の導入」についてディベートを行った学校（埼玉県）。なお引用部分は下線がついていたが、本研究の趣旨から下線を消去した。

設定することを決めた。²⁰「公共」は、国家社会の形成者を育成するため、新たに模擬討論や模擬裁判などの活動的な学習を公民に組み込んだものである。2020年に小学校、2021年に中学校、2022年に高等学校で順次実施される予定になっている。

公職選挙法の改正という実践的要求から模擬投票やディベートが推進されるようになってきている。しかしながら主権者として身につけるべき能力は制度理解や合意形成に限られたものだろうか。シティズンシップ教育の推進者であるクリックは以下のように述べている。

ゲームや討論、模擬議会やクラス選挙などを使って教室で行われるアメリカ流の民主主義教育に対しては、科目のあり方としても授業の実際の成果としても、私はいささか懐疑的である。(ゲームや討論は)楽しいだろうし、ある程度の政治的マナー〔と寛容〕を教え、表現や提案の技能を上達させ、型通りの授業の退屈さを和らげるだろう。しかし、(それは)あくまでも補完的な役割でしかなく、現実の仕組みがどう動いているかの実態に関する知識に取って代わるものではない。²¹

我が国はイギリスのシティズンシップ教育を参考にしていると言われて²²いるが、クリックの言葉を借りればアメリカ流のゲーム的授業が多く、現実の社会から学ぶ視点が弱い傾向にあると言える。シティズンシップ教育を効果的なものにするためには、ゲーム型の授業よりも、「相異なる諸理念や諸利害間の生き生きとした争いとしての政治——ぎっしり詰った諸規則の紋切り型のとり合わせとしてではなく——に焦点を合わせる現実主義^{リアリスティック}

20 現在、改定に向けた議論が進められている。以下の URL を参照。〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/071/siryo/attach/1371199.htm〉 2017 年 12 月 23 日閲覧。

21 前掲、注 5、クリック (2011)、p.51。(ゲームや討論は)、(それは) は筆者が主語を補うため挿入した。〔と寛容〕はクリックが補った箇所である。

22 本研究は日米英の比較研究を目的にしたものではない。また、クリックのアメリカにおける政治教育の理解も正確なものかどうかは議論があるように思われる。ここで述べたいのは、我が国は英国のシティズンシップ教育を参考にしているが、ゲーム型の授業だけでは真にその意義を受容しているとは言い難いということである。

的で活気に満ち、地面に足をおろした何物か」²³を教える授業が必要であるとクリックは述べる。

社会の形成者である主権者の役割は合意形成に限られず、多様な民意の発見、まちづくりの実践など、広く社会に関わる活動であることを考えれば、クリックの発言は妥当であるように思われる。我が国の主権者教育をより効果的なものにするためには、地域コミュニティの中で現実の政治や社会を学ぶような形態の授業が拡充される必要があるだろう。

第2節 都市型のシティズンシップ教育と地域密着型のシティズンシップ教育

現状の主権者教育を拡充する参考になるような授業は様々な地域で実施されている。例えば冒頭で述べたお茶の水女子大学付属小学校や品川区の市民の授業は有名な事例であろう。

本研究が焦点を当てている、地域に入り込んだ、いわゆるまちづくり学習に近いシティズンシップ教育も進められている。例えば、冒頭にあげた埼玉県桶川市中学校によるローカル・マニフェストづくりや、琉球大学附属中学校の「選択」授業²⁴におけるまちづくり学習、他にも兵庫県川西市牧の代小学校の取り組みなどがそれぞれである。これらの授業では、教室の外に出て地域住民にヒアリングを行い、まちづくりを題材にして市民性を獲得するという、生の政治に触れるシティズンシップ教育が進められている。これら先進的なシティズンシップ教育の取り組み、並びに先行研究群は、主権者意識の醸成に関する手法や、地域社会を題材とする授業の構築方法²⁵に関して多くの示唆を与えるものである。

23 バーナード・クリック（1976）『政治理論と実際の間2』田口富久治・寺尾方孝・香西純一・松崎重五・高橋吉江門訳、みすず書房、p.106。なお傍点は筆者が追加した。

24 松村（2010）「シティズンシップ教育とまちづくり」『都市計画』日本都市計画学会、Vol.59 No.1、pp.39-42。

25 実際、次章で紹介する上対馬高校「島の宝プロジェクト」においても桶川市のローカル・マニフェスト作りの授業を参考にした。まちづくりとして調べるべきものを魅力である「お宝くん」と課題である「困ったくん」に分けるといった手法など参考にすることは非常に多い。

しかしながら、先行研究で実践されているプロジェクトは比較的都市部に多く、ローカルなシティズンシップ教育を実施するには示唆するところが少ない。実際、上記で挙げられたまちは東京都文京区や兵庫県川西市、埼玉県桶川市など、都市部に位置しており、いわゆる消滅可能性都市には含まれていない。また、まちづくりを題材としたシティズンシップ教育に関する先進的研究である大友秀明ら（2007）、松村暢彦（2010）などを見ても、まちづくりを題材としたシティズンシップ教育の実践方法は詳述されているが、地方社会におけるシティズンシップ教育の意義や、主権者意識の醸成に対する効果については触れられていない。

地方において地域に密着したシティズンシップ教育を実践すること、並びにその意義を考察することは非常に重要である。第1の理由として、都市部だけではなく、地方の社会を担う人材を育成することは主権者教育を拡充する際の重要な課題の1つだからである。冒頭で確認したように、少子高齢化、人口減少、東京一極集中によって、地方の自治体は非常に厳しい状況に立たされており、2040年には896もの自治体が消滅可能性にあると推計されている²⁶。多くの地方自治体において人材不足が予想されることから、これまで以上に市民1人1人の資質が問われるようになる。

2点目は、地域への親近感が主権者意識に好影響を与えるためである。矢野順子ら（2005）によれば、平成の自治体の大合併は自治体と地域住民との心理的距離感を広め、結果として選挙の投票率を低下させた²⁸。地域との距離感や地域への愛着、さらには社会に対して影響力を行使できるという感覚が投票行動に大きな影響を与えるのであれば、政治的有効性感覚を高めたり、自らの住む地域に愛着を持つ機会を提供したりすることは主権者教育においても重要であろう²⁹。

26 前掲、注8、並びに注22。

27 前掲、注12。

28 矢野順子、松林哲也、西澤由隆（2005）「自治体規模と住民の政治参加」、『選挙学会紀要』日本選挙学会、(4)、pp.63-78。

29 政治的有効性感覚を高めることは我が国の重要な教育課題である。日本の若者の政治的有効性感覚は国際的に見て低い。アメリカ、中国では、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」という質問に対し、「全くそう思う」、「まあそう思う」という回答が40%程度、韓国でも55%程度であるのに対し、日本の若者は約80%にのぼる。財団法人日本児童教育振興財団内日本青少年研究所（2009年）「中学生、

都市部では有権者と社会との間の距離が遠く、政治的無関心を払拭するハードルが高い。それに対し、地方では個人と社会との距離が近く、社会から学び、そして社会に働きかけるような授業を構築するのに有利な位置にある。その有利な条件を活かしたシティズンシップ教育を実践することができたならば、従来の主権者教育の枠を広げることができるだろう。

しかし、地方の学校において地域に密着したシティズンシップ教育を実施することが、本当に政治的有効性感覚を上昇させ主権者意識を高めることになるだろうか。また、地域の中で政治や社会を学ぶことは、地域への愛着を高めることにつながるだろうか。

本研究では、2016 年度より実施されている長崎県立上対馬高校の「島の宝プロジェクト」を実践例として見ていくことで、上述の問いに答えたい。³⁰ 本プロジェクトは地域密着型シティズンシップ教育を重要だと考える筆者が所属する研究グループと、地域社会の多様なアクターと共同して実施したものである。

第2章 「島の宝プロジェクト」の概要

第1節 産学官の連携によるシティズンシップ教育体制の確立

対馬市は、韓国との国境沿いに位置する長崎県の離島である。福岡県との距離が約 140km であるのに対し、韓国釜山市との距離は約 50km と、本土よりも韓国との距離が近いという日本でも有数の国境離島である。そ

高校生の生活と意識調査報告書」〈<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/index.html>〉 2017 年 12 月 24 日閲覧。

30 上対馬高校を選定した理由は、消滅可能性都市に指定されている自治体にある学校であること、人口減少、それに伴う廃校に危機感を持っていたことが挙げられる。また、小学校や中学校ではなく高校を選定した理由だが、英国のシティズンシップ教育レポート（Citizenship Advisory Group（2000）, Citizenship for 16 -19 Year Olds in Education and Training: Report of the Advisory Group to the Secretary of State for Education and Employment.）において、地域密着型の教育は、精神が発達した 16 歳から 19 歳の間で強く推進していくべきだとする指摘があり、それを参考にしたためである。また、進路の岐路に立ち、キャリア形成に大きな変化が期待されること、まもなく選挙権を取得する年齢であり政治や社会に関心を持たざるを得ない状況にあることなど高校生特有の状況が地域密着型シティズンシップ教育を実践する上で好条件であると考えたためである。

のため、対馬市の人口は現在約 3 万人であるにもかかわらず、韓国人観光客が年々増加しており、平成 26 年度には年間約 20 万人が対馬を訪れている³¹。

ただし、観光客の増加が地域活性化に繋がっていない現状がある。対馬市は消滅可能性都市のリストに掲載されているだけでなく、衰退を表す数値が他の自治体よりも高い³²。実際、約 3 万人いる人口が、2040 年には 2 万人を切るとの推計も出されている³³。

地域の衰退に対する危機感から、地域の魅力・課題を探る「島の宝プロジェクト」が始動した。2016 年度より開始された本プロジェクトは、上対馬高校の 2 年生を対象とした総合学習であり、上対馬高校、九州大学、対馬市役所、対馬市商工会の 4 者協力体制のもと、実施されている。

表 1 4 者の連携による授業体制の確立

主体	上対馬高校	九州大学	対馬市役所	対馬市商工会
目的	特色あるプログラムの実行	研究による地域活性化への貢献 学生の教育	高大連携・域学連携事業の推進	高校生のアイデアの活用
役割	授業全体の進行 全体カリキュラムの調整	全体カリキュラムの作成、各班のファシリテーター	関係者全体の調整 フィールドワーク先の選定	生徒への依頼 フィールドワーク先との調整

「島の宝プロジェクト」は長崎県立上対馬高校の総合学習にて開始されたプログラムである。上対馬高校は年々生徒数が減少しており、地域に根ざした特色あるプログラムを実施することを求めている³⁴。

筆者が所属する九州大学大学院、持続可能な社会を拓く決断科学大学院

31 対馬市長期人口ビジョン

〈<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/web/updata/tyoukijinkobijyon.pdf>〉 2017 年 12 月 24 日閲覧。

32 前掲、注 12。

33 前掲、注 26。

34 2017 年時では上対馬高校の全生徒数は 97 名である。長崎県立学校ホームページ 〈<http://www2.news.ed.jp/bunrui/syokai/gaiyou/70290gaiyou/70290seitosuu/10115.html>〉 2018 年 1 月 29 日閲覧。

センターは、シティズンシップ教育という研究を媒介に地域活性化に貢献することは可能か、という Future Earth 研究の一環で上対馬高校の授業サポートに入った。また、決断科学センターはリーディング大学院であり高校生のまちづくり学習のサポートを通して大学院生の資質向上を図ることも目的としている。³⁵ 授業が開始した 2016 年度よりサポートを開始したが、初年度は予算上の都合から 3 度の支援しかできなかった。そのため、2017 年度では授業の開始から、プロジェクトの終了に至るまで、合計で 13 回にわたる授業サポートに入った。³⁶

高校、大学といった教育機関だけではなく、地域の自治組織である商工会も授業に参加している。対馬市商工会は上対馬高校に隣接する比田勝商店街の商業者の多くが会員となっている組織である。高校生の斬新なアイデアを活用し、地域活性化に繋がりたいという思いから授業の構築に参加した。具体的な役割は、高校生に対し、授業の冒頭で「地域の未来を考えてほしい」というミッションを依頼すること、および生徒が地域住民へのヒアリングを行うためのアポイントメントを調整することである。

また、研究機関の受け入れを積極的に行っており、高校と大学、地域と大学を結ぶ高大連携・域学連携事業を推進している対馬市役所も授業の構築に参加している。その主な役割は、全体のプロジェクトの調整、研究機関と地域との媒介項である。今回市役所の中でも特に島おこし協働隊の職員がその媒介項の中心になった。島おこし協働隊は、対馬市における地域おこし協力隊の別名である。³⁷ 協力隊は外部、特に都会から地域に入り込んだ職員であり、地域の外部と内部をつなぐ中間項として非常に好条件な地位にあるものと言える。

35 Future Earth の詳細に関しては以下のページを参照のこと。〈<http://www.futureearth.org/>〉 2017 年 12 月 24 日閲覧。

36 博士課程リーディングプログラムの詳細に関しては、以下のページを参照のこと。〈<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/>〉 2017 年 12 月 24 日閲覧。また、本研究の趣旨と離れるため詳述することは避けるが、シティズンシップ教育支援に携わる側の人々も市民性が向上することが確認されている。詳しくは以下の文献を参照せよ。与那嶺匠 (2015) 「シティズンシップ教育における支援者にとつての「学び」」、『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』琉球大学生涯学習教育研究センター、No.9、pp.49-62。

37 地域おこし協力隊については以下の HP を参照せよ。

〈<https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/about/index.html>〉 2018 年 1 月 29 日閲覧。

以上、4 者が、プロジェクト開始前後、並びに授業毎、合計約 20 回程度打ち合わせを行い、利害調整を繰り返した。その結果、①調査・探究活動を通し、自ら課題を発見し、自ら解決を考え実行する能力を涵養する、②地域の魅力を自ら体験、実感することで、郷土愛を育成する、③多様な生き方を学び、自身の将来設計を考える材料を提供する、という 3 つの目的のもと授業を構築することに合意し、実際に実践することができた。

第 2 節 「島の宝プロジェクト」の実施内容

筆者を含む研究チームが本格的に授業に入り込み、一定の成果が得られた 2017 年度の「島の宝プロジェクト」を中心に実施内容を詳述したい。

2017 年 3 月より 2 度目の「島の宝プロジェクト」が実施されるに至った。高校 2 年時の総合学習を対象としている授業であるが、大学機関と高校生との間の信頼関係を築くことができなかったという 2016 年度の「島の宝プロジェクト」の反省を踏まえ、2017 年度は高校 1 年時の 3 月 13 日に一度両者の顔合わせを兼ねて自己紹介を目的とした授業を行った。

実際に本格的に授業が始動したのは対象生徒が 2 年生に上がった 4 月以降である。授業は大まかに分けて以下の 5 段階に分けることができる。

①授業開始に向けた動機付け（4/18、4/25、2 コマ³⁸）

商工会が生徒に対し、「地域活性化に協力してほしい」と依頼するところから授業が始まる。その後、なぜそのような依頼があったのか、地方消滅や対馬におけるまちづくりの現状の観点から筆者が説明を行った。このように導入は地域の衰退を生徒に明確に認識させた上で、各自どのような立場をとるのかを問う形式を採用した。生徒の「授業をやられている」という感覚を払拭し、自らの問題として考えるという動機付けの契機を重要視したためである。

また事前アンケートの結果、生徒の多くは政治や社会の認識が不明瞭で

38 1 コマは 50 分である。

あることがわかっていたため、³⁹ 解決策の1つのツールとして政治学に関する入門的な知識をレクチャーし、今後のヒアリングやプレゼンテーションの足がかりを作った。

②フィールドワークに向けた準備（4/25、5/12、2コマ）

従来型の座学授業によって生徒の動機付けを行った後、36名いる生徒を6班6名に分け、各班に1人ずつ大学教員、大学院生、もしくは市の職員をファシリテーター役として配置した。また、それを裏から支援する形で上対馬高校の教員が各班に1人ずつ入った。②以降の授業は生徒1人1人とのコミュニケーションを重視し、グループワーク形式にしている。

②の過程で、各班のテーマを決定した。こちらからテーマを設定することはせず、生徒の関心にそってテーマを設定した。生徒の自主的な授業への関わりを尊重するためである。班のテーマは「上対馬の雇用の調査」、「食による魅力の発信」、「日本人移住者・観光者の増加に向けて」、「韓国入観光客の受け入れについての考察」、「韓国入観光客のニーズ調査」、「上対馬の魅力発信するPVの作成」の6つとなった。

テーマが設定された後、各班でどのような人にヒアリングを行えばテーマにそった話を聞けるのかを話し合った。市役所や商工会がヒアリング先を調整したのち、質問内容を班で考えさせた。「上対馬にある魅力、宝はどういったものか」といった魅力を発見する質問と、「上対馬が抱える問題は？」といった課題を発見する質問の2つを主軸にしている。

③フィールド学習（6/13、6/20、6/27、5コマ）

各班4件、合計で24件の商業者、地域住民、I・Uターン者へのヒアリングを2日に分けて行った。1回目のヒアリングでは初めてのヒアリングに戸惑う生徒も多く、質問項目を全て聞き終えると沈黙してしまう班が多かった。そこでまちづくり実習の経験を積みヒアリングに慣れた大学院生や大学教員が模範となるようサポートを行った。6/20にフィールドワー

39 「政治というどのようなものをイメージしますか」という問いに対し、上位3つが、難しい、安倍総理、かたいと単語による回答が多く、政治の理解が必ずしも明瞭なものとはなっていなかった（複数回答）。

クの振り返りと、次の訪問先への質問リストの作成を行なった。2回目のヒアリングでは、初日のファシリテーターのサポートを見よう見まねで実践し始め、地域が持つ魅力や課題に関する知識を聞き出す技術に向上が見られた。

また「日本人移住者・観光者の増加に向けて」考察する班と、「韓国人観光客のニーズ調査」を行う班ではアンケート調査を実施している。質問項目の多くは高校生が考案したが、時間の都合上アンケート用紙の最終的な作成と設置は九州大学が行った。

④フィールドワークの振り返り、ならびにプレゼン準備（7/11、9/12、9/19、10/3、7コマ）

ヒアリングとアンケート調査が終わったのち、各班で振り返りを行った。上対馬が持つ魅力と課題を踏まえた上で、自分たちはどのような行動をとることができるか話し合う時間を設けた。対馬市への提言を考える班だけでなく、実際にアルバイトを行い対馬における雇用について考える班、韓国人観光客に道案内を行なってみた班など実践が伴う班も出てきた。

その後、考えた内容をパワーポイントで発表資料にまとめた。1コマのみ九州大学の大学院生・教員が追加で7名支援に入り、パワーポイント作成の指導を行った。また最後の1コマでプレゼンの指導を行っている。

⑤地域住民に向けたプレゼンテーション（10/8、12/8）

生徒は以上の学習の成果を上対馬高校の文化祭にて報告した。上対馬高校の文化祭は生徒の保護者が多く出席する催しである。地域住民に対するインパクトは大きなものであり、かつ生徒にとっても自信と達成感が得られるものであったように思われる。

また、商工会でも報告を行った。こちらでは質疑応答の時間も設けられた。成果は次章で検討するが、地域住民の方も高校生の調査の質の高さに満足されていた。高校生の調査内容は商工会に渡され、商業の発展に利用されることになっている。

また、これは当初の予定に入っていたわけではないが、「上対馬の雇用

の調査」を行う班は、対馬の研究報告会である対馬学フォーラムにて特別報告を行った。⁴⁰ 対馬内外の研究者、特別報告に来た小中学生、およそ100人の前で報告する経験は大変貴重なものであった。

第3章 授業の成果

第1節 5件法による調査の結果

調査方法および対象

2017年度、プロジェクトが本格実施される前の3月末時点と、文化祭発表が終わった10月中旬に、高校2年生を対象にアンケートを実施した。36名（男性16名、女性20名）から回答が得られた（3月末時点）。なお、2016年度にも同様のアンケートを行っている。2016年度は3月の授業が実施されていないため、授業開始前の4月時と文化祭発表後の10月中旬に、高校2年生（2017年度時の高校3年生）を対象にアンケートを実施した。26名（男性8名、女性18名）から回答が得られた（4月時点）。

測定変数

1. 政治的有効性感覚

石橋章市朗（2010）⁴¹を参考に、政治的有効性感覚を測定する指標として3項目を作成して本研究へ用いた（政治に積極的に参加したいと思う。自分が政治に参加することで物事は変わる。政治上の出来事に注意を払っている。）。各項目について、どの程度当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの5件法で回答を求めた。個人ごとに3項目の平均値を求め、分析に用いた（ $\alpha = .74$ ）。

2. 他者尊重度

40 対馬学フォーラムの詳細は以下を参照せよ。2017年12月24日閲覧。〈<http://fieldcampus.city.tsushima.nagasaki.jp/study/cat/2017.html>〉

41 石橋章市朗（2010）「Ⅲ 高校生の政治的有効性感覚に関する研究」、『ソーシャル・キャピタルと市民参加』、関西大学経済・政治研究所、pp.69-94.

沼田 (2012)⁴²を参考に、他者尊重度を測定する指標として 5 項目を作成した (相手の立場になってものを考えようとしている。機会があればボランティアに参加してみたい。反対意見でも最後まで相手の意見を聞こうとする。将来、地元に戻って地域を良くする活動をしたい。他人のことを深く理解したいと考えない。)。各項目について、どの程度を当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの 5 件法で回答を求めた。個人ごとに 5 項目の平均値を求め、分析に用いた ($\alpha = .74$)。

3. 外国人に対する親近感度

沼田 (2010)⁴³を参考に、外国人に対する親近感度を測定する指標として 3 項目を作成した (外国人と上手く付き合っていく必要があると思う。日本語を話す外国人に親近感を覚える。外国人とはあまり関わりたくない。)。各項目について、どの程度を当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの 5 件法で回答を求めた。個人ごとに 3 項目の平均値を求め、分析に用いた ($\alpha = .60$)。

4. 公民科目の目的の認知度、向上心度

石橋前掲 (2010) を参考に、公民科目の目的の認知度を測定する指標として 4 項目 (自分たちで話し合いをし、問題を解決できるようにするため。国や自治体の指導者や法律に忠実であるようにするため。国や郷土を愛するため。幅広い知識を身につけるため。)、向上心度を測定する指標として 3 項目 (自分にとって、何が利益になるのかを把握し追求すること。自分の意見をきちんと主張し、相手を説得すること。意見が対立した場合、自分の意見を追求するよりも、妥協を目指すこと。) を作成した。各項目について、どの程度を当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの 5 件法で回答を求めた。個人ごとに認知度の 4 項目 ($\alpha = .60$) および向上心度の 3 項目 ($\alpha = .54$) の平均値を求め、分析に用いた。

本研究の分析には、HAD15.200 (清水, 2016)⁴⁴を用いた。

42 沼田潤 (2010)「日本人大学生における異文化理解の現状」、『人間環境学研究』人間環境学研究会、第 10 巻 2 号、pp.55-62.

43 沼田潤 (2010)「日本人大学生の異文化理解に関する質問紙調査——異文化理解の意識に関わる諸要因の基礎研究」、『評論・社会科学』同志社大学、91 号、pp.169-186.

44 清水裕士 (2016)「フリーの統計分析ソフト HAD——機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」、『メディア・情報・コミュニケーション研究』WebLab 研究会、1、pp. 59-73.

各変数の記述統計量と相関分析

各変数の平均値および標準偏差、各変数間の相関係数を Table1 に示す。

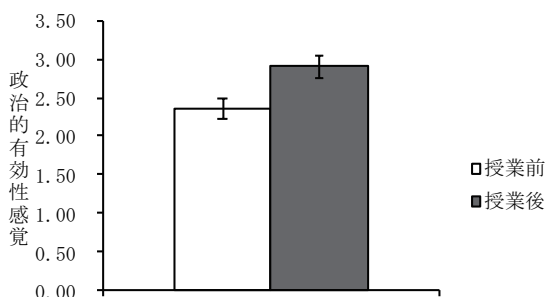
Table 1 記述統計量および相関分析結果

	平均値	標準偏差	A1	A2	B1	B2	C1	C2	D1	D2	E1	E2
A 政治的有効性感覚												
A1 事前	2.35	0.80	0.31 *									
A2 事後	2.90	0.88	0.38 *	0.13								
B 他者尊重度												
B1 事前	3.58	0.73	0.42 *	0.26	0.70 **							
B2 事後	3.66	0.66	0.10	0.34 *	0.02	0.10						
C 外国人に対する親近感度												
C1 事前	3.84	0.77	0.19	0.30 *	0.10	0.26	0.42 *					
C2 事後	3.94	0.61	0.11	-0.22	0.19	-0.02	-0.31 *	-0.06				
D 公民科目の目的の認知度												
D1 事前	3.56	0.58	0.15	0.10	0.07	0.03	0.00	-0.01	0.38 *			
D2 事後	3.73	0.79	0.15	-0.18	0.03	0.02	0.38 *	0.19	0.01	-0.14		
E 公民科目の向上心度												
E1 事前	3.38	0.49	0.06	0.07	-0.12	-0.21	0.04	0.23	0.20	0.20	0.34 *	
E2 事後	3.37	0.76	0.08	0.14	0.10	0.17	0.18	0.20	-0.06	0.09	0.11	0.09

Note. * $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .001$

t検定

授業の前後で政治的有効性感覚度が異なるかを検討するため、対応あり t 検定を実施した。その結果、授業前よりも授業後の方が有意に政治的有効性感覚度が高かった ($t(35) = 3.37, p < .01$)。以上の結果を Figure 1 に示す。

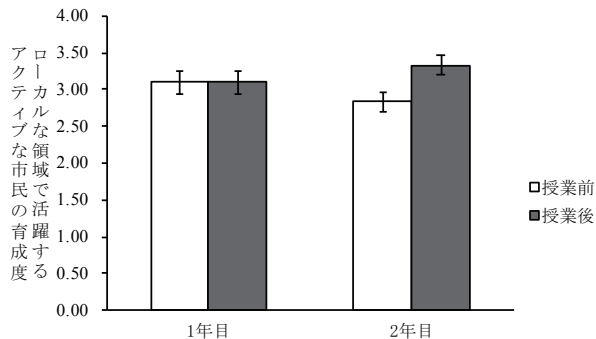


Note. エラーバーは標準誤差を示す

Figure 1 対応あり t 検定分析結果

分散分析

1 年目 2 年目および授業前後でローカルな領域で活躍するアクティブな市民の育成度が異なるかを検討するため、2 要因混合計画の分散分析を実施した。項目は 4 つで、（自分が政治に参加することで物事は変わる。政治に積極的に参加したいと思う。機会があればボランティアに参加してみたい。将来、地元に戻って地域を良くする活動をしたい。）で構成される。その結果、授業前後の主効果が有意傾向であった ($F(1, 117) = 2.99, p < .10$)。Holm 法による多重比較の結果、授業前よりも授業後の方が地域への積極的関与度が高い傾向にあった ($p < .10$)。また、交互作用も有意傾向であった ($F(1, 117) = 3.09, p < .10$)。単純主効果の検定を行ったところ、2 年目において、授業前よりも授業後の方が地域への積極的関与度が有意に高かった ($p < .01$)。以上の結果を Figure 2 に示す。



Note. エラーバーは標準誤差を示す

Figure 2 分散分析結果

授業満足度

授業満足度を測定するため、8 項目を作成した（九州大学大学院生による総合学習のテーマについての講義、各班のテーマを決めるグループワーク、ヒアリングやアンケートの準備のためのグループワーク、インタビューなどのフィールドワーク、ヒアリング、アンケート後のまとめのグループ

ワーク、文化祭発表の準備、発表の事前練習、文化祭当日の発表)。各項目について、どの程度を当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの5件法で回答を求めた。個人ごとに8項目の平均値を求め、分析に用いた ($\alpha = .90$)。

満足度を検討するため、対応あり t 検定を実施した。その結果、中点 (3) よりも満足度の数値が有意に高かった ($t(35)=12.91, p<.01$)。

知見・技術の獲得度

知見・技術の獲得度を測定するため、7項目を作成した (対馬が抱える課題について知ることができた。地域の問題解決のための方法を考えることができた。グループで意見を出す際の、アイデアを活発に出すための方法を獲得できた。ヒアリングを行う際、相槌をうったり相手の考えを深掘したりすることができた。アンケート調査のための質問項目の作成や集計結果の分析のための技術を獲得できた。表現方法やストーリー構成など効果的なスライドの作り方の技術を獲得できた。プレゼンテーションにおける発表態度や話し方の技術を獲得できた。)。各項目について、どの程度を当てはまるか、「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの5件法で回答を求めた。個人ごとに8項目の平均値を求め、分析に用いた ($\alpha = .80$)。

知見・技術の獲得度を検討するため、対応あり t 検定を実施した。その結果、中点 (3) よりも満足度の数値が有意に高かった ($t(19)=6.95, p<.01$)。

第2節 質的調査による結果

5件法だけではなく、自由記述方式による質的調査においても興味深い結果が出ている。⁴⁵

45 今回の質的調査においては、動詞や名詞の一致を重視し、形容詞の違いは同じコメントとして処理した上で数を出している。また、一つの回答でも節ごとに区切りコメントを抽出している。

表2 質的調査の主要な結果

	良い社会を築くためにはどのような行動が必要だと思いますか？（授業前）	良い社会を築くためにはどのような行動が必要だと思いますか？（授業前）	今回の総合学習を通して、進路に対する自らの考えに変化はありましたか？	今回の授業で、一番印象に残っていることは何ですか？
1位	ボランティアへの参加（4）	選挙に行く（9）	特になし（14）	ヒアリング（14）
2位	自分の意見だけでなく相手のことも考える（3）	社会・政治に興味を持つ（6）	対馬に帰ってきたい（8）	フィールドワーク（5）
3位	選挙に行く（2） みんなが協力する（2） 不正行為をしない（2）	民衆のことをよく考えた政治の実施（4） 人の意見をよく聞き反映する（4）	将来的に対馬で働きたい（4）	実際の働く現場に行けたこと（3）

政治的行動について最も示唆的な結果が出たのが「良い社会を築くためにはどのような行動が必要だと思いますか？」という質問である。授業前は、「ボランティアに参加する（4）」⁴⁶。「自分だけでなく相手のことも考える（3）」という意見が上位を占めていたものの、「不正行為をしない（2）」、「他人を傷つけない（1）」など、回答のうち約1/4が消極的な行為を表すものであった。⁴⁷

しかしながら、授業後のアンケート結果においては、「選挙に行く（9）」、「社会・政治に興味を持つ（6）」、「民衆のことを考えた政治の実施（4）」と上位回答が大きく変わるとともに、消極的な回答数はゼロであった。社会をよりよくするためには、自ら積極的行動に出ることが必要であると気づいた生徒が多数いることが見て取れる。また、授業前では「選挙に行く」という回答は2つしか確認できなかったが、授業後においては9つ確認できたことから、地域社会の声を届けるためには、責任を持って選挙へ行くべきだとする主権者意識の醸成が見て取れる。

また、「今回の総合学習を通して、進路に対する自らの考えに変化はありましたか？」という質問に対しては、「対馬に帰ってきたい（8）」、「将来的に対馬で働きたいと思った（4）」、「一度島外に出て仕事をする（3）」

46 （ ）の中の数値は回答数。

47 38ある意味ごとに区切った文節のうち、9個の消極的行為に関する回答が見られた。

というような回答が見られた。ヒアリングにおいて、一度島外に出て知見を深め、視野を広げてからいつか島に帰ってきてほしいというメッセージに影響を受けたように思われる。これらの回答を見る限り、郷土に対する愛着は深まったと思われる。しかしながら、およそ半数の「特になし(14)」という回答があることを考えると、その影響は限定的ではある。

また興味深いのが、「今回の授業で、一番印象に残っていることは何ですか？」という問いに対する回答である。「ヒアリングをしたこと(17)」、「フィールドワーク(5)」、「実際の働く現場に行けたこと(3)」と、ヒアリングやフィールドワークといった実地での学びを挙げる生徒が圧倒的に多かった。教室での座学やグループワークよりも、現実社会との触れ合いから知識や技術を得る学びの形態の方が強く印象に残ったようである。

なお、生徒だけではなく、商工会報告の際に地域住民の方々にもアンケート調査を行なった。「上高生が島の魅力・課題を探る『島の宝プロジェクト』を実施していることについて、どのような感想をお持ちですか？」という質問には、「子供達が島の魅力に気づくだけでもプラス。対馬を離れても田舎を自慢できると思う」、「今後も続けてほしい」という意見が見られた。また、「本日の報告会について率直なご感想を教えてください」という質問に対しては、「高校生の率直な意見が聞けて面白かった」、「大変良かった。感動しました」といった意見も見られた。

以上のコメントを見る限り、地域住民は「島の宝プロジェクト」に対し好印象であることがうかがえる。興味深いのは、「具体的に事業を進めるにあたり、参考となるような発表はありましたか？また、上校生と一緒に共同事業を行ってみたいと思える内容、アイデアはありましたか？」という質問に対する回答である。アルバイトをさせてほしいと訴えた高校生に対し、「アルバイト・・・いいですね」という回答や、「大人と対話できる場があれば良いと思っています。大人も考える必要がある」という回答⁴⁸が見られた。

ただし、「比田勝商店街にもインタビューを行なってほしい」という意

48 これらのコメントは、高校生のプレゼンに興味を持ち、地域住民側からもリアクションする必要があるのではないか、という住民の側の行動変容とも取れるように思われる。まちづくりを題材としたシティ

見や、「もう少し充実させてほしい」というような意見も見られたことは注意する必要がある。

第4章 地域密着型シティズンシップ教育の構築に向けて

第1節 ローカルな領域で活躍するアクティブな市民

最後に、2017年度の上対馬高校「島の宝プロジェクト」の成果から、地域密着型シティズンシップ教育の意義について考察したい。

第3章の調査結果から、以下のことが判明した。まず、2016年度から2017年度にかけて良好な4者関係を築き授業内容を改善した結果、生徒の地域への積極的関与度が上昇した。また地域住民へのヒアリングを重視したシティズンシップ教育の実施は、政治的有効性感覚を高め、消極的活動から積極的活動への行動変容を促す結果となった。さらに、選挙に対する意識を高めることにもつながった。生徒の授業に対する満足度も高く、様々な知見や技術を身につけることができたと考えていることがわかった。

以上の調査結果は、地方の学校において地域に密着したシティズンシップ教育を実施することが、本当に主権者意識や地域への愛着を高めることにつながるだろうかという本稿の問いに答えるものである。地域密着型シティズンシップ教育として実施された「島の宝プロジェクト」は、生徒の地域への愛着を高め、社会に対する積極的な活動を促し、主権者としての意識を高めた。また、当初の授業の目標である、①生徒の自主性を高める、②郷土愛を育む、を満たすものでもあった。

しかし、なぜ地域住民へのヒアリングの中で現実社会を学ぶ地域密着型のシティズンシップ教育が政治的有効性感覚の上昇や主権者意識の醸成を

ズンシップ教育が、シティズンシップ教育によるまちづくりにつながった点で大変興味深い。シティズンシップ教育が地域づくりに与える影響について考察したものとして、拙稿、徳永翔太（2017）「まちづくりにおけるシティズンシップ教育の効果に関する考察」、『決断科学』九州大学持続可能な社会のための決断科学センター、第3号、pp.46-58。

可能にしたのか。アンケート結果から明確な因果関係を明らかにすることは難しいが、以下のような推測は可能であると思われる。

アンケートによれば生徒にとって最も興味深かったものは、地域に眠っていた課題や魅力、政治的な意見や民意を探り出すヒアリングの過程であった。この点は非常に重要である。池田謙一(2002)によれば、ディベートのような本格的議論だけではなく、日常生活における政治的コミュニケーションも政治参加を高める効果がある。⁴⁹ そうであるならば、生徒が地域住民との間で交わしてきた地元対馬に関する日常的コミュニケーションも、草の根民主主義レベルの討議として認識され、政治参加に開かれた状態へと移行させたのではないだろうか。

また、地域住民の様々な想いに触れるヒアリングは、教科書に掲載されていない地域の伝統や生活様式を学ぶことで、自らの住む地域をより深く知り、地元への愛着を高めることにつながる。⁵⁰ 地域への愛着は非常に重要である。第1章で検討したように地域への愛着や政治的有効性感覚が投票行動を促すことにつながるためである。矢野順子らの研究に限らず、多くの研究の成果で、地域への愛着が積極的な政治参加を促すことが明らかになっている。例えば、埼玉県報告書によれば、居住地域への愛着が低い人ほど投票率が低い傾向にあることがわかっている。また、鈴木春菜、藤井聡(2008)も、地域への愛着がまちづくり活動への積極的な関与を促すことを裏付けている。⁵²

以上の考察から、「島の宝プロジェクト」に一定の成果が見られた要因は、地域住民との対話や、消滅する可能性のある自らの地元を我が事として深

49 池田謙一(2002)「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」、『選挙研究』日本選挙学会、(17)、pp.5-18.

50 実際、「自らが設定した課題の検証過程で、地道に地域の人々とふれあい、調査する体験活動は、地域に対する郷土愛や誇りを育てることが『できる』とする報告がある。五十嵐一浩(2006)「郷土愛を育てる地域学習の工夫——地域の人々とのふれあい体験を通して」『教育実践研究』上越教育大学、第16集、pp.35-40.

51 埼玉県選挙管理委員会(2016)「投票率向上に関する報告書」(<https://www.pref.saitama.lg.jp/e1701/documents/houkokusyo_1.pdf> 2017年12月24日閲覧).

52 鈴木春菜、藤井聡(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」、『土木計画学研究・論文』土木学会、25(2)、pp.357-362.

く考える機会を適切に提供したことにあると導けるように思われる。これは、模擬投票のような選挙制度を理解する直接的な授業だけではなく、地域コミュニティへの参画を重視する教育によっても主権者意識を醸成することが可能であることを示唆している、この場合の主権者意識は投票に限られず、社会への責任意識や生の地域の声を政治的争点としてまとめあげる技術といった多様な観点からなるものであるという点で効果の高いものである。

第2節 授業の改善に向けて

自主性を高める、郷土愛を育むという当初の2つの目的を達成し、一定の成果を得ることができた「島の宝プロジェクト」であったが、様々な課題が残されていることも確かである。第3章で検討したように、多様性に対する寛容度を示す他者尊重度の有意な上昇が見られなかった。おそらく今回のプロジェクトにおいては、地域住民が共通の問題意識を持ち、高校生に対馬の現状を語ったためだと思われる。ヒアリング先の選定を工夫し意見の対立が見られるようにするなど、高校生が多様な意見に触れる機会を作ることが必要だと思われる。

外国人親近感度も有意な上昇が見られなかった。韓国人観光客に対して実際に接する機会を増やす、新たな地元の名産品を作って販売するなど、外国人との関わりを増やすことが必要になると思われる。また、公民科目の目的の認知度、向上心度を見ても授業の改善が求められる。これらの尺度に上昇が見られなかった原因の1つにプレゼンテーションの準備の時間に多くの時間を割いたことが挙げられる。プロジェクト全体を総括し、1つ1つの行為にどのような意義があったのかを振り返る時間を作ることが授業の改善につながると思われる。

また、今回は問題解決に向けた提案を主な課題としていたが、「島の宝プロジェクト」が地域密着型シティズンシップ教育としてより発展するためには、上述の新しい地元商品の開発や、地元商店街でのインターンシップの実施、新たな観光プランの作成など、より実践にコミットした授業形

態の構築が必要であるように思われる。言論的な提案だけでなく、試行錯誤を伴った実践的問題解決を授業に組み込むことが可能になれば、今回見られた政治的有効性感覚の上昇を上回るような数値の上昇が見込まれるかもしれない。

「島の宝プロジェクト」は上対馬高校、対馬市役所、対馬市商工会、九州大学の4者の協力によって成り立っている。2018年度においても良好な協力関係を構築することができれば、より地域に密着した教育効果の高いシティズンシップ教育を実践することが可能になると思われる。

結語

現在我が国で進められている主権者教育の実施状況を概観したのち、地方の地域に密着したシティズンシップ教育の重要性を確認してきた。しかし先行研究では、消滅可能性都市に指定されるような地方自治体におけるシティズンシップ教育のあり方に関して示唆するところが少なかった。

本研究では上対馬高校の「島の宝プロジェクト」の実践内容やアンケート調査の結果から、地域密着型シティズンシップ教育の構築方法やその意義について考察してきた。「島の宝プロジェクト」は、生徒に地域住民との対話や地域社会への深い関わりを提供し、地域への愛着を高め、政治的有効性感覚を強めることにつながった。「島の宝プロジェクト」は地域密着型シティズンシップ教育の1つの可能性を示すものであった。

今後、日本は深刻な人材不足を意味する人材枯渇時代に突入することが予想されている。⁵³ 今後の国家・社会の担い手になるであろう高校生に対し、効果的なシティズンシップ教育を施す必要性は今後より強く認識されることと思われる。多様な実践の中からさらなる授業の改善に向けた分析が望まれる。

53 九州経済調査協会（2017）『人材枯渇時代を生き抜く地域戦略』九州経済調査協会。

謝辞

「島の宝プロジェクト」の実施にご協力いただいた、上対馬高校、対馬市商工会、対馬市役所、九州大学持続可能な社会のための決断科学センター、政治的有効性感覚や主権者教育に関する資料に関してアドバイスをいただいた施光恒准教授に深謝の意を表したい。また、2017年7月に九州大学政治研究会にて実施した、「多様性の理解に向けたシティズンシップ教育——まちづくり学習の視点から」報告の際にいただいたコメントを参考にさせていただいた。なお本研究で使用した費用の一部は Future Earth によるものである。

参考文献一覧

- Crick, Bernard (2000) *Essays on Citizenship, Continuum* ——バーナード・クリック (2011) 『シティズンシップ教育論 ——政治哲学と市民』関口正司監訳、法政大学出版
- Hay Colin, (2007) *Why We Hate Politics*, Polity Press
- クリック、バーナード (1976) 『政治理論と実際の間 2』田口富久治・寺尾方孝・香西純一・松崎重五・高橋吉江門訳、みすず書房
- クリック、バーナード (2003) 「活発に活動する市民を育てる」、『教育ジャーナル』学研出版、4月号、pp.20-24.
- 五十嵐一浩 (2006) 「郷土愛を育てる地域学習の工夫——地域の人々とのふれあい体験を通して」『教育実践研究』上越教育大学、第16集、pp.35-40.
- 池田謙一 (2002) 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」、『選挙研究』日本選挙学会、(17)、pp.5-18.
- 石橋章市朗 (2010) 「III 高校生の政治的有効性感覚に関する研究」、『ソーシャル・キャピタルと市民参加』、関西大学経済・政治研究所、pp.69-94.
- 大久保正弘・長沼豊編 (2012) 『社会を変える教育 Citizenship Education——英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから』鈴木崇弘・由井一成訳、キーステージ 21
- 大友秀明、桐谷正信、西尾真治、宮澤好春 (2007) 「市民社会組織との協働によるシティズンシップ教育の実践——桶川市加納中学校の選択教科「社会」の事例」、『埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター、No.6、pp.114-138.
- 岡田順太 (2015) 「主権者教育と法教育——政治参加の模擬体験を通じて」、『白鷗法學』白鷗大学法学部、22号、

pp.149-171.

岡田泰孝（2015）「お茶の水女子大学附属小学校における取組」、『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、pp.42-49.

今野喜清・新井郁男、児島邦宏（編集代表）（2013）『学校教育辞典』教育出版

清水裕士（2016）「フリーの統計分析ソフト HAD——機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」、『メディア・情報・コミュニケーション研究』WebLab 研究会、1、pp.59-73.

鈴木春菜、藤井聡（2008）「地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究」、『土木計画学研究・論文』土木学会、25 (2)、pp.357-362.

徳永翔太（2017）「まちづくりにおけるシティズンシップ教育の効果に関する考察」、『決断科学』、九州大学持続可能な社会のための決断科学センター、第 3 号、pp.46-58.

沼田潤（2010）「日本人大学生における異文化理解の現状」、『人間環境学研究』人間環境学研究会、第 10 巻 2 号、pp.55-62.

沼田潤（2010）「日本人大学生の異文化理解に関する質問紙調査——異文化理解の意識に関わる諸要因の基礎研究」、『評論・社会科学』同志社大学、91 号、pp.169-186.

藤田裕子（2011）「イギリスにおけるシティズンシップ教育の展開とクリック報告——政治的リテラシーの意義」、『教育学論集』大阪市立大学教育学会、37 号、pp.12-20.

増田寛也編（2014）『地方消滅——東京一極集中が招く人口減少』中央公論新社松村（2010）「シティズンシップ教育とまちづくり」『都市計画』日本都市計画学会、Vol.59 No.1、pp.39-42.

水山光春（2010）「日本におけるシティズンシップ教育実践の動向と課題」、『京都教育大学教育実践研究紀要』京都教育大学教育学部附属教育実践総合センター、第 10 号、pp.23-33.

村尾勝利（2015）「東京都品川区における取組」、『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、pp.50-57.

矢野順子、松林哲也、西澤由隆（2005）「自治体規模と住民の政治参加」、『選挙学会紀要』日本選挙学会、(4)、pp.63-78.

与那嶺匠（2015）「シティズンシップ教育における支援者にとつての「学び」」、『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』琉球大学生涯学習教育研究センター、No.9、pp.49-62.

Citizenship Advisory Group (1998), Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools: Final Report of the Advisory Group of Citizenship

Citizenship Advisory Group (2000), Citizenship for 16 -19 Year Olds in Education and Training: Report of the Advisory Group to the Secretary of State for Education and Employment

九州経済調査協会（2017）『人材枯渇時代を生き抜く地域戦略』九州経済調査協会。

「高校生 政治感じた」（『朝日新聞』西部朝刊、2016/3/18）

「政治って？ 高校生は考える」（『朝日新聞』西部朝刊、2015/11/8）

参考サイト

2017年1月29日閲覧

文部科学省「主権者教育の推進」〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372377_01_1.pdf〉／長崎県立学校ホームページ〈<http://www2.news.ed.jp/bunrui/syokukai/gaiyou/70290gaiyou/70290seitossu/10115.html>〉／地域おこし協力隊〈<https://www.iju-join.jp/chikiokoshi/about/index.html>〉

2017年12月21日閲覧

常時啓発事業のあり方等研究会「最終報告書 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して ～新たなステージ「主権者教育」へ～」〈http://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf〉／「主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査について（概要）」〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372377_03_1.pdf〉

2017年12月23日閲覧

高等学校公民科における科目構成及び新必修履修科目「公共（仮称）」の方向性として考えられる構成（素案）〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/071/siryo/attach/1371199.htm〉

2017年12月24日閲覧

財団法人日本児童教育振興財団内日本青少年研究所（2009年）「中学生、高校生の生活と意識調査報告書」〈<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/index.html>〉／対馬市長期人口ビジョン〈<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/web/updata/tyoukijinkobijyon.pdf>〉／Future Earth〈<http://www.futureearth.org/>〉／博士課程リーディングプログラム〈<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/>〉／対馬学フォーラム〈<http://fieldcampus.city.tsushima.nagasaki.jp/study/cat/2017.html>〉／埼玉県選挙管理委員会（2016）「投票率向上に関する報告書」〈https://www.pref.saitama.lg.jp/e1701/documents/houkokusyo_1.pdf〉

2018年1月4日原稿受理、2018年2月8日採用決定



徳永翔太 とくなが しょうた

地球社会統合科学府地球社会統合科学専攻 統治モジュール

1990年福岡県生まれ。九州大学法学部卒業後、九州大学大学院比較社会文化学府にて修士号を取得。政治理論を専門とし、バーナード・クリックやアンドリュー・ギャンプルなど英国系の政治理論家の議論をもとに、新自由主義、政治不信、経済のグローバル化といった現代政治の問題に取り組む。またシティズンシップ教育に携わり高校にて自ら教壇に立つなど、政治の擁護に向けた実践も行っている。



秋保亮太 あきほ りょうた

人間環境学研究院学術協力研究員 日本学術振興会特別研究員（PD）元人間モジュール

1989年福島県生まれ。2012年に専修大学文学部を卒業後、九州大学大学院人間環境学府にて2014年に修士（心理学）を、2017年に博士（心理学）を取得。社会心理学、産業・組織心理学、グループ・ダイナミクスを専門にしており、チームワークについて研究を行っている。